

日本共産党は、大企業の無法をただし「ルールある経済社会」をつくります

日本は、大企業の横暴勝手があまりにひどすぎます。巨大な影響力をもつ大企業が、社会にたいする責任をきちんとはたし、だれもが人間らしく働ける「ルールある経済社会」へ—これが私たちのめざす新しい日本です。

労働者派遣法を

99年以前にもどす 抜本改正を

不安定雇用がここまでひろがったのは、1999年、日本共産党以外のすべての党が賛成し、派遣労働を原則自由にしてしまったからです。

日本共産党は、派遣法を抜本的に改正します。

- 1 労働者派遣は、臨時的・一時的業務に限定するとともに、派遣元に常時雇用される常用型を基本とし、登録型は例外として厳しく制限する
- 2 日雇い派遣・スポット派遣はただちに禁止する
- 3 派遣労働者への差別を禁止し、正社員との均等待遇を保障するなど



街頭から訴える、塩川衆院議員(右)とあやべ党北関東ブロック国政対策委員長(左)

企業献金をいっさい 受けとらないから実現できる

財界・大企業から献金をもらい、政策に注文をつけられている—こんな政党では、政治は変えられません。

日本共産党は、企業・団体からの献金をいっさい受けとりません。だから、国民の立場でハッキリものをいうことができます。

一人で悩まないで相談を

「解雇といわれた。どうしよう—」でも、あきらめないでください。ピンチになったあなたを助ける制度があれば、仲間もいます。
日本共産党は、全国で「生活・労働相談」にとりくんでいます。なんでもお気軽に相談してください。



連絡先

いすゞの「期間工切り」は違法 司法が大企業を断罪

宇都宮地裁で、いすゞの「期間工切り」に対して、中途解雇通告は違法、その後



「いすゞ・ホンダ提訴報告栃木集会」で激励のあいさつをする、塩川衆院議員

とられた一方的な賃金 60%へのカットも違法、差額賃金支払いを命じる全面勝利判決がくだりました。これは大企業による「非正規切り」に対する初の司法による断罪です。

JMIU(全日本金属情報機器労働組合)いすゞ自動車支部の松本浩利委員長は「労働組合を結成し、多くの仲間の支援を得てたたかった成果。正社員化を求めた東京地裁での勝利に全力をあげたい」とのべています。